

家のコンピュータ利用が進む中、VAN事業のなかで農協で扱う農産物や資材、生活用品のコード管理を一元化することによって、經營管理データとしての利用度が高まる」とも考えられる。また、今まで回線利用料が高く利用できなかつた種々のデータベースを農家がこのネットワークを使うことによって、より安く利用できる可能性もあり、将来、情報提供サービスの面でも期待してよいだろう。

参考文献

- (1) 玉生弘昌『流通VANの戦略』、産業能率大学出版部、一九八八年九月
- (2) 日本電気VAN事業グループ、『VANのすべて』、日本電気文化センター、一九八八年十二月
- (3) 北海道農協中央会他、『北海道系統農協統合ネットワークシステム システム説明書』、一九九一年三月

対応者 当研究所 富田常務

○ハンガリー特設「農産物市場経済」コース研修
主催 國際協力事業団(JICA)
託 蒂広市が道内研修を受
とき 平成四年十一月十六・二
十日

対応者 当研究所 富田常務

○第一五回網走市農業大学講座
主催 網走市・東京農大生物資源開発研究所
とき 平成五年一月三十日
テーマ オホーツク地域畑作・野菜の現状と展望
ポートへの助言

● 生活総合センター構想の調査研究報告書について
◎ 北海道農業経営診断士養成研修会
主催 北海道農協学校・北海道農協中央会
とき 平成四年十一月十六日
分担講義 農業経営について
対応者 当研究所石田事務局長
○前田農協農事実行組合長研修
主催 前田農業協同組合
とき 平成四年十一月二十四日
テーマ 前田農振計画策定の基本姿勢
対応者 当研究所 幸研究部長
○留萌管内JA役員研修会
主催 留萌管内JA組合長会
とき 平成四年十二月一日
テーマ 留萌農業の地域構造と展開方向
対応者 酷農学園大学 柳村俊介 助教授、当研究所
吉野専任研究員
託 吉野専任研究員
とき 平成四年十一月十六・二
十日

● 受けた「北海道における農協生活事業の総合的展開についての調査」(B5版・112ページ)がこのほどまとまりました。
全国農協大会で「農協生活総合センター構想」が提案され、新しい農協像として注目されながらも、取り組みが遅々としており、とりわけ北海道での取り組みは殆ど行われていないのが実情でした。今回の調査研究では、道内の農業を総括し、道内外の先進例を調査した中で、北海道型の生活総合センターとしての取り組むべき方向を提示したもので、注目に値するとの評価を得ております。
各農協にはホクレンから配布されますが、農協以外で当研究所の会員に対しては希望により無償配布をしますので申し出ください。



◎ 北海道農業経営診断士
養成研修会
主催 北海道農協学校・北海道農協中央会
とき 平成四年十一月十六日
分担講義 農業経営について
対応者 当研究所石田事務局長
○前田農協農事実行組合長研修
主催 前田農業協同組合
とき 平成四年十一月二十四日
テーマ 前田農振計画策定の基礎姿勢
対応者 当研究所 幸研究部長
○留萌管内JA役員研修会
主催 留萌管内JA組合長会
とき 平成四年十二月一日
テーマ 留萌農業の地域構造と展開方向
対応者 酷農学園大学 柳村俊介 助教授、当研究所
吉野専任研究員
託 吉野専任研究員
とき 平成四年十一月十六・二
十日

お知らせ

● 生活総合センター構想の調査研究報告書について
◎ 北海道農業経営診断士養成研修会
主催 北海道農協学校・北海道農協中央会
とき 平成四年十一月十六日
分担講義 農業経営について
対応者 当研究所石田事務局長
○前田農協農事実行組合長研修
主催 前田農業協同組合
とき 平成四年十一月二十四日
テーマ 前田農振計画策定の基礎姿勢
対応者 当研究所 幸研究部長
○留萌管内JA役員研修会
主催 留萌管内JA組合長会
とき 平成四年十二月一日
テーマ 留萌農業の地域構造と展開方向
対応者 酷農学園大学 柳村俊介 助教授、当研究所
吉野専任研究員
託 吉野専任研究員
とき 平成四年十一月十六・二
十日

なお、会員以外の方には有償（一冊一、〇〇〇円）で発売します。

・会報の購読について

会員以外で本誌の継続購読を希望される方は、ご連絡ください。

購読料

年間二、〇〇〇円（四冊分）

・研究叢書の頒布

当研究所では、公表できるものについては研究成果を研究叢書として発行しています。会員には無料配布していますが、余部のあるものについては有償配布します。

頒布価格一、〇〇〇円（送料込）

地域農業研究叢書No. 4

「旧開・高生産力地帯における個別宮農業の軌跡と地域農業振興の課題」—栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査—

地域農業研究叢書No. 5

「野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性」—厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書—

地域農業研究叢書No. 6

「道央耕種地帯における地域農業

情報システムの役割と可能性
—栗山町農業情報システムに関する基礎調査研究報告書—

地域農業研究叢書No. 7

「北海道における農協の規模・事業展開方式に関する調査研究」
—平成3年度北海道委託研究報告書概要—

地域農業研究叢書No. 8

「北海道における農地利用と流動化のあり方」—北海道農業協同組合中央会委託事業—

編集後記

ガットのウルグアイ・ラウンドも決着を見ないまま年越し、今年は今後の進むべき方向をしっかりと見定めざるを得ない年になりそうだ。

本号では、昨年九月に開催した「農民参加の地域づくり」研修会の講演を中心に特集した。

掲載した講演は、当日の講演を三分の一に要約したもので、興味深い話もかなり削らざるをえなかつた。研修会の出席者の中から編集部で地域や所属機関などを考えて四人の方に地域の取り組みや感想をお願いした。

他の出席者の方にもお願いしたかったが、紙数の関係で決めたことを「理解頂ければと思つ」次号では、農村での高齢者対策について特集したいと考えている。都市と農村とを問わず高齢化は確実に進みつつある。

そんな現実に対し地域でどんなことができるのか、そのヒントになるような特集となればと思っている。
(M·N)